

原 著

19世紀末アメリカ中西部公立通学制聾学校における
口話法イニシアティブとその背景

木村 素子*・岡 典子**・中村満紀男***

19世紀末の中西部公立通学制聾学校の創設と展開における口話法主導への転換の背景とその教育的・社会的意義を検討した。口話法への転換は、聾教育における全国的な口話法の進展や寄宿制聾啞学校の教育・管理問題を背景としつつ、コミュニティと同一のコミュニケーション手段とカリキュラムによる聴者社会への参加、コミュニティにおける障害児の有用化、州における儉約、家庭教育の重視といった教育委員会、親、コミュニティの有力者の受容しやすい趣旨を備え、単なる指導法の改善を超越することによって成立した。元来、学業・行動・健康の正常基準で成立している公立学校制度において、口話法はそれらの正常性への近似を提起することでアピールしたし、中産層以上の聴者の親の理解を得ることによる就学率の向上は、混乱と発展の狭間で善良な市民の育成を志向する当時のコミュニティの意向に沿うものであった。このような口話法による通学制聾啞学校の改革は、19世紀末の他の障害種の特種学級成立の基盤を形成した。

キー・ワード：口話法 通学制聾学校 アメリカ中西部 19世紀末

I. はじめに

1. 研究の目的と意義

本研究は、1870年代半ばにアメリカ合衆国中西部諸都市で開校した通学制聾啞学校を対象として、言語指導法における手話法から口話法への転換過程とその教育的・社会的意義を究明することを目的とする。

アメリカの聾教育は、元来、州政府の責任のもとに、寄宿制の州立校または法人立校において州政府の補助金を受けて実施されてきた。他方、障害のない子どもの教育を担ったのは、コミュニティにおける通常の公立学校であった。子どもの障害の有無によるこうした学校制度上

の相違は、障害児教育において、教育の計画と実施の責任主体の所在、教育の公共性、寄宿制と通学制の是非をめぐる議論、教育計画・実施における専門家と親の役割、障害に関わるステイグマ等の諸問題を発生させたが、その一方で、こうした問題が寄宿制から通学制への学校制度の変更だけで解決できるほど単純でないことは、インクルーシブ教育をめぐる近年の議論をみても明らかである。

19世紀前半に誕生した聾および盲の慈善的教育事業は、19世紀末になって寄宿制を堅持しつつ学校教育の事業へと脱皮する一方で、公立学校においても通学制による障害児の教育が着手されるようになる。その初例は1869年にボストン公立学校制度に開設された通学制聾学校であった。同校の開設は、聾教育において、州による寄宿制学校とコミュニティによる通学制学校

* 宮崎大学教育文化学部

** 筑波大学大学院人間総合科学研究科

*** 東日本国際大学福祉環境学部

の2つの制度が交差するようになったことを示していたが、公立学校における聾教育が重視されるようになるのは、その後、聾児に対する言語指導法が手話法から口話法へと明確な転換を遂げる19世紀末になってからであった。この転換の重要性は、口話法への転換が、表向きは言語指導法の良否を問題としながら、いわば口話法イニシアティブによって教育委員会内外の支持を獲得したことにある。また、口話法への転換によって、公立学校の聾学校への就学者数が増加したことは口話法が聾児の親の支持を獲得したことを意味していた。

さらに、口話法への転換は、通学制聾学校が公立学校特殊学級の制度的前例となったという点で、特殊学級史研究の観点からも重要な意味をもつ。20世紀転換期において、公立学校制度は学校機能の高次化という課題に直面していたが、障害児の教育あるいは学業・行動・健康における逸脱問題を自らの責任として、その対応を開始した先駆例が通学制聾学校であったからである。

都市公立学校における通学制聾学校の先行研究としては、シカゴ公立学校における聾・盲・肢体不自由児の教育を検討したThornton (1926)、ボストン公立学校の聾学校を扱ったOsgood (2002)、オハイオ州の聾教育に関するStanback (1932)、インディアナ州立聾学校とエバンズビル市通学制聾学校の運営比較に関するReis (2007)の研究があるが、いずれも聾学級内部の実態の記述が中心である。他方、20世紀転換期までの創設理念と口話法への転換について全体的な考察をした研究には中村 (1991)があり、シカゴ、ミルウォーキーを中心とした初期の通学制聾学校の設立経緯を解明している。

以上のように、公立学校聾学校における手話法から口話法への転換が、寄宿制聾学校、公立学校制度、あるいは口話法支持の社会的意義といかなる関連をもっていたのかを、教育委員会年次報告等の一次史料に基づく実証的データを用いて横断的に検討することは着手されて

いない。

2. 研究方法

そこで本研究では、いずれも1875年に通学制聾学校を開設したイリノイ州シカゴとオハイオ州シンシナティの2都市を対象として、公立学校制度の聾学校における創設の経緯と手話法の採用、口話法への転換過程とその背景を検討する。さらに口話法への転換がアメリカ国内で進行しつつあった1885年に通学制聾学校を開設したウィスコンシン州ミルウォーキー、口話法への転換の確立期にあった1893年に通学制聾学校を開設したオハイオ州クリーブランドを対象として、両市公立学校の聾学校における言語指導法とその採用理由を総合的に比較・検討することで、シカゴとシンシナティに関する検討をより深めたい。ミルウォーキーとクリーブランドを検討対象に加えた理由は、都市の公立学校制度がなによりゆえに財政的負担の増大を伴うにもかかわらず、障害児の教育に着手したのかという問題を解明したいからである。公立学校における障害児教育問題は、元来、「障害」児だけに着目して成立したわけではなく、義務教育の制度的整備（たとえば、児童労働制限法や怠学官設置、学校・教育衛生への配慮）とその強化の過程で発生する学業・行動・健康の逸脱問題に対する教育的・社会的対応であった。ミルウォーキーとクリーブランドが通学制聾学校を開設した1880年代半ばから1890年代は、まさに学業と行動の逸脱問題が明確化し、その対応が開始された時期であったことから、両市における通学制聾学校の開設は、こうした「障害」児以外の問題とも密接な関連をもっていたと考えられる。それゆえ、学業・行動・健康の逸脱問題が顕在化する以前の時期に通学制聾学校を開設したシカゴ、シンシナティの両市における開設時および口話法転換段階での教育的・社会的背景と1880年代以後に開設されたミルウォーキー、クリーブランドとを比較・検討することにより、手話法から口話法への転換の本質を、より多元的に究明できると期待する。

なお、基本資料として、それぞれの市教育委

19世紀末アメリカ中西部公立通学制聾学校における口話法イニシアティブとその背景

員会年次報告を使用する。この年次報告は、資料の性格上、寄宿制聾学校の年次報告と比較すると内容の体系性という点では制約があるが、公立学校との関連で聾教育の成立と展開を検討するには不可欠かつ最適の資料である。

用語については、以下のように表記する。聾学校については、原則として、当時の寄宿制聾学校ならびに通学制聾学校一般を聾学校とし、口話法による教育の実施を明確な理念として表明する学校については聾学校を用い、その他は適宜表記し分ける。手話法、口話法、併用法については、使用者によって多義的に使用された用語であるが、手話言語、指文字といった手指モードを主とする教授法を手話法とし、読唇と発音による口話を主とする教授法を口話法、両者を併用する教授法を併用法とする。また手話法を排する口話法を純口話法とする。articulationについては、狭義には構音であるが、聾教育では発声を含めた広義の用法が一般的であるので発音とする。speechについては、単なる発音発語以上に話し方等の諸要素を含む話し言葉の意でこれにはスピーチをあてる。これらの原則と異なる場合は文中に明示する。

II. シカゴにおける口話法学校の拡大

1. 19世紀末公立学校制度の聾学校における口話法学校の拡大

(1) 聾当事者による通学制聾学校の創設：シカゴ市の聾学校は1875年に創設されるが、創設前後の1870年代、産業・工業の発展に伴い、州内では急激に人口が増加し、なかでも国内第

三の都市であったシカゴの人口増加は顕著であった。一方、1846年に州中央部に位置するジャクソンビルに開設されたイリノイ州立聾学校が、唯一の聾教育施設であったが、州立聾学校は過密化が問題となっていた。年々増加する不就学聾児の問題、さらに指導・管理上の問題や多様な聾児への対応を迫られ聾教育施設の質的・量的拡充の必要性が生じていた。

シカゴで聾学校創設運動を担ったのは、寄宿制聾学校卒業生から成るシカゴ聾協会(The Chicago Deaf-Mute Society, 1874年1月設立)であった。彼らは通学制学校によって寄宿制学校の問題を解決するために従来にない論理を提示した(The editor [1875] 34-36)。彼らは市教育委員会に対して設立趣意を手話によるスピーチで行ったが(A.S [1875] 3)、これは教育によって聾者も聴者に意見できる能力をもち、シカゴ社会の一員として自立できる事実を自ら委員に示すことになった。

(2) 公立学校の過密と聾学校就学の低迷：1875年1月、市中心部に最初の聾学校が創設された。州補助がなかった最初の5年度は市内1校であったが、州補助開始から19世紀末までは市内3地区に1校ずつ、1学校1教室で10名程度の在籍生徒で運営された(AAD [1876-1880]; Chicago Public Schools [CHPS] 26th-42nd AR [1879-1896])。このような形態をとったのは、人口急増期のシカゴ公立学校が就学者の増加によって非常な過密にあり、空き教室に乏しかったことが一因であった。これに伴い聾学級は年度毎の頻繁な教室移転を余儀なくされた

Table 1 シカゴ公立通学制聾学校における運営状況の変遷

年	1875～1896				1897～1912	1913～1917
市内学校数	1校	小規模校:4～5校			小/中規模校:9～13校	大規模センター校:4校
財源	市	州	市		州＋市	
	1875～1879	1880～1885	1886～1894	1895～1896	1897～1912	1913～1917
生徒数	約20～40名	50名前後		60～70名	約100～250名	約250～300名
校長	フィリップ・A・エメリー（1875～1891）			ヴォート、ハモンド、レイン	メアリー・マコーウェン（1897～1917）	
コミュニケーション・モード	手話法		手話法から併用法と口話法		口話法＞併用法	

出典：AAD, CHPSARより作成。

(CHPS 32nd AR [1886] 169)。

19世紀末までのシカゴ聾啞学校は、不就学聾児数の増加の割に生徒数が増加せず、1880年代から1890年代半ばまでその生徒数は市内全校で40～50名に過ぎなかった。この頃の聾啞学校の最大の問題は、年少や貧困の聾児の不規則出席と、多様な聾生徒への混合学年での対応であり、教育の質は決して高くなかった。すなわち質の高い教育を望む中産層以上の親 (CHPS 41st AR [1895] 237-238) にも、運賃・衣服等支援の必要がある下層の親にも、通学制聾啞学校は就学させる意義のある学校とは言い難く、就学率は向上しなかった。この状態の改善には抜本的改革が必要であるとして、シカゴ市教育委員会は、年次報告や議事録で盛んに寄宿舎を備えた聾啞学校開設の必要性を主張した (CHPS 38th AR [1892] 217; Proceedings of the Board of Education of Chicago [PBEC] [1894] 242)。つまり1890年代前半という時点では、聾児教育の機会とその質的向上という課題に対して、市教育委員会は、後年のような口話法の本格的導入よりも、通学制と寄宿制の折衷を解決策として考慮していたのである。

(3) 併用法学校と口話法学校の両立の意図：シカゴ聾啞学校における口話法の導入と普及は、おおよそ同時期の他の寄宿制・通学制聾啞学校と似た経緯を辿っている。すなわち、1880年代はその成果が見込める生徒に限定して読唇と発音を、正規教科外の付加的な教育内容として教授するが、1890年代になると徐々に発音教授のできる教師を採用していき (CHPS 39th AR [1893] 170; 40th AR [1894] 168; PBEC [1895] 189)、全生徒に発音・読唇指導を適用するようになる。さらに当時の聾教育界のトレンドと方法の革新性から、市教育委員会は口話法の成果を積極的に評価し、やがて教授法として発音・読唇を使用する口話法を導入するのである。シカゴではこの段階で、市内に4～5校あった聾啞学校の中に口話法学校の設置を始める。

しかし、シカゴの市教育委員会は口話法の成果と普及に賛同しつつも、手指モードと口話を

併用する併用法も否定されるべきでないという立場をとり続け、口話法学校と併用法学校が共存する形で、20世紀初頭も運営されていく。この選択の理由は、口話法の指導可能性であったが、口話不振児発生の背景に生徒個人の能力や家庭の教育力が存在する現実を市教育委員会が直視していたといえる。つまり、少なからず存在する手話を必要とする聾児に対しては、就学意欲を減退させない指導法を固持し、不就学聾児を生じさせない選択をしたといえる。

2. 世紀転換期の口話法への転換とその背景

(1) 中産層の親による州法制定運動と口話法学校生徒数の増加：低水準な教育の質の問題を抱えた19世紀末のシカゴ聾啞学校教育の改善を企図し、1895年前後から州法制定運動が起こる。生徒一人当たり年間150ドルの州補助を規定した法案作成には市教育委員会も関与したが、主要な役割を担ったのが中産層の親から成るシカゴ聾児親の会 (The Chicago Association of Parents of Deaf Children [CAPD], 1895年12月設立) であった。彼らの州議会宛ての公開状にみる法案趣旨は、A.G. ベル (Alexander Graham Bell 1847-1922) を引用するなど基本的には他市における通学制聾学校設置運動に見るような、州にとっての儉約、早期教育の効用、無教育聾児のコミュニティにもたらす脅威であった。一方で、独自の点は親と地方自治体が主導する通学制聾学校の設置であった (CAPD [1897] 1-5)。元来、障害児の教育は州の責任下で実施されてきたが、現実には中産層の親たちの需要には応えていないものとなっていた。中産層の親は、指導法が併用法に限定されているイリノイ州立聾啞学校が、親の学校選択を制約していると主張し (CAPD [1897] 7-9, 11)、州立校は、養育能力に欠ける下層の親にとっては良いが、家庭での適切なケアによって学校教育を補完できる自分たち中産層の要求を満たさないとし、学校教育や家庭教育の方法を選択する自由が保障された通学制学校が必要であると訴えた (CAPD [1897] 3-4)。彼らは、指導法については口話法のみ限定しないとしたが、その後の口話法

中心という展開をみれば、諸外国同様に口話法も教授されるべきではあるというのが、彼らの真意であろう。1890年時点で約700名の不就学聾児を抱えた州は、その解消手段としての通学制学校の意義を認め、1897年に本法案を可決した。

以後、シカゴ聾学校生徒数は1900年代に飛躍的に増加した（Table 1参照）。20世紀初頭のシカゴ聾学校は、あくまでも口話法学校と併用法学校の二本立てであったが、例えば1900年度の併用法学校生徒数61名に対し、口話法学校生徒数は127名で、結果的には口話法学校生徒数が増加していった（CHPS 46th AR [1900] 248-249）。特に口話法学校の方が出席率が高く、親の会を先導した中産層の良好な家庭の子弟が口話法学校を多く支持していたことを表している。

（2）親の会と通学制聾学校支持者の目的・手段の合致：シカゴにおける口話法への転換は緩やかではあったが、その背景に多様な支持者の存在があった。まず親にとって重要であったのはM・マコーウェン（Mary McCowen 1848-1930）の存在であった。1883年に国内で初めて聾幼児に口話法を適用した私立学校をシカゴ郊外で設立した彼女は、退職したシカゴ聾学校校長の後任として1897年に着任した。彼女はシカゴ聾学校全校の質の向上に着手した。その中で彼女は母親学習クラブ（Mothers' Study Club）に関与した。本クラブの月二回の会合では児童研究の講義や慈善活動を行うことにより（CHPS 43rd AR [1897] 131）、自分の子どもの教育に関心のある中産層の聾児の親を、問題の改善に参加させた。このような活動は、1890年代頃に教育や社会事業の領域において盛んになった、研究や調査を通して科学的に問題を把握する系譜にあったといえる。

他方、通学制聾学校への州補助法案の運動を主導した親の会の会員には、中産層の親、篤志家、シカゴ聾学校教師、他州の聾教育関係者、歴代の市教育長等のほか、M.マクダウェル（Mary McDowell 1854-1936）といったセツルメ

ント運動家、H.A.C.デューイ（Harriet Alice Chipman Dewey 1858-1927）、F.W.パーカー（Francis Wayland Parker 1837-1902）、後に女性で初めて大都市であるシカゴ市教育長（1909-1915年在任）となるE.F.ヤング（Ella Flag Young 1845-1918）ら世紀転換期の新教育運動を担った人々も名を連ねた（CAPD [1897] 15-16）。

20世紀転換期のシカゴは、急増する移民と貧困問題への対処として、同時期の他の都市部と同様、公立学校による問題解決を迫られる状況にあった。また都市問題の解決を企図して、1889年には国内最初のセツルメントが設置された。親の会会長のC.R.クレイン（Charles Richard Crane 1858-1939）は資産家で幅広く慈善事業に関与したが、彼は親の会設立前よりハルハウスのJ・アダムズ（Jane Addams 1860-1935）と関わっていた。つまり親の会は、新教育運動家やセツルメント運動家が目的とする社会改良の手段を通学制聾学校に適用した。法案可決以後、結果的に口話法が急速に拡大したことは、親たちが口話法を選好した結果でもあるが、口話法支持者の基盤にある社会秩序を統制しようとするプロGRESSIVISM思想が口話法運動に反映されたともいえよう。

一方で、20世紀初頭にシカゴ聾学校で口話法が普及するにつれ、口話不振児の問題が顕在化した。私立校時代と異なり、幼児期から教育を開始できず、全聾の生徒も、家庭環境の劣悪な生徒も在籍する中で当然の帰結であるが、マコーウェンは指導において具体的活動を増やす等、指導内容・方法の改良で対処を試みる。全国教育研究協会（National Education Association：NEA）聾教育部会および同特殊教育部会にも関与した彼女は、一般教育界の趨勢にも敏感な人物で、旧来の寄宿制聾学校型教師で手話法を採用したP.A.エメリー（Philip Alfred Emery, 1875-1891校長在任）¹と異なり、コミュニティからの支持獲得に積極的であった。

Ⅲ. ミルウォーキーにおける口話法主導による開設

1. 公立学校制度における聾学校創設の経緯と展開

(1) 公立聾学校創設前史：ミルウォーキー公立学校制度の聾学校は、1885年の州法に基づき、当初より市教育委員会の管理下の公立学校として、口話法による指導を施行規則で規定した学校である（Milwaukee Public Schools [MPS] 27th AR [1886] 51）。ミルウォーキー市は、1870年に人口71,440人、1890年には204,468人と、19世紀末に大きく発展した。聾学校設置の前後には市内学齢児が増加し、不就学児が増加傾向となり（MPS 24th AR [1883] XX）、新校舎建設や半日授業で対応する状況にあった（MPS 25th AR [1884] 37；24th AR [1883] 33）。一方、ウィスコンシン州では、1852年に国内15番目の寄宿制聾学校がデラバンに開設されていた。

ミルウォーキーの公立聾学校は、私立学校から発展した。1878年、ドイツ系移民らが、発音法を知るA.ステットナー（Adam Stettner）を促し、市内に寄宿制私立聾学校を開設したが（WPI [1898] 4）²、本事業とその指導法は、すぐに多くの慈善家の関心と呼び、発音法により聾児に話す能力を習得させる学校の運営と支援をする（WPI 1st AR [1878] 20）ウィスコンシン口話法普及協会（The Wisconsin Phonological Institute for Deaf Mutes：WPI）が組織された（1879年1月法人化）。初代会長G.フィスター（Guido Pfister 1818-1889）を初め、ドイツ系移民を中心に市内の篤志家らが会員となった。

(2) 聾学校創設の理念と州補助法：ミルウォーキーでは、市教育委員会が聾学校設置・運営の州補助を求める州法制定に動いたが³、創設趣旨は聾教育による聾児の有用化、別離を拒む親のニーズに応えることによる就学率向上、寄宿費の州負担がなくなることによる州の儉約であり（MPS 23rd AR [1881] 26）、生徒一人当たり年間100ドルの州費補助を受け通学制聾学校を設置・運営する法案の可決を目指した（WPI 3rd AR [1880] 11-12）。指導法については、先駆校での発音法の成功に触れているように、運動当初から市教育委員会は口話法の利点を積極

的に評価していた。また聾児が学校および家庭において聴者に囲まれ生活する意義が確認され（WPI 3rd AR [1880] 10-11）、口話法と聴者コミュニティにおける教育の意義が通学制学校設置において合致していた。

二度否決された法案の転機は、1884年のマデysonでのNEA大会で、当時口話法と通学制校設置運動を行っていたA.G.ベルが、州知事J・M・ラスク（Jeremiah McClain Rusk 1830-1893）と州議会に対し講演したことであった。つまり、ミルウォーキー聾学校の創設運動は国内の通学制聾学校創設運動を背景に進展していた。1885年、WPI等の運動は結実し、本法案は可決した。

(3) 口話法による公立学校教育の実施とその展開：1885年9月、WPI運営の私立聾学校が公立聾学校となった（MPS 27th AR [1886] 79）。初年度は26名の生徒が登録、指導が開始された。教育課程は発音・読唇訓練に必要な時間は差し引き、可能な限り公立学校初等学校に準じることとされた。発音・読唇の習得により教科教育が可能との考えに立脚し、聴児との交流も図られた（MPS 27th AR [1886] 83-84）。この口話習得の可否は、生徒の知的能力と親の協力に依存するとし、本校の最終目標は仕事場で同僚ら他者と発音・読唇により意思疎通が可能となり「人生における実際的な義務を果せる」人間となることであり、この目標は、全課程を修了すれば、最も学力や口話能力が劣る者であっても実現可能であるとの自信があった（MPS 27th AR [1886] 82, 84）。

この口話法への絶対的自信は、州立校等で「失敗」していた複雑なビジブル・スピーチ⁴ではないドイツ法への自信であり（WPI 4th AR [1881] 8-9）、WPI校時代からの実績への自己評価であった。市教育委員会も創設当初から実績を高く評価し、施行規則において口話法の徹底と手指モードの教授・使用の排除を明文化した。

市教育委員会の本校への期待は大きく、登録生徒数が47名となった1888年度には、新しく拡

張した初等学校校舎へ聾学級用に6教室、校長室、職員室を配置した(MPS 29th AR [1888] 83)。特に私立校時代から聾学校に尽力したP. ビナー (Paul Binner 1841-1896) 校長への信頼は厚く、同様の成果を維持させるため口話法の専門性を有した教員養成の必要性が指摘された(MPS 31st AR [1890] 88)。

2. 口話法学校の創設の背景とその意義

(1) WPIによる強力な口話法普及運動と通学制聾学校の創設：ウィスコンシンにおける通学制聾学校創設は、他州に見ないほどの強力な運動の成果として結実した。その運動を強力にしたのは、口話法普及という大目標の下、WPIの財力、旧母国ドイツおよび私立校時代の実績、口話法を有実化する教員養成、プロパガンダ、州議会ならびに市教育委員会とのパイプ、州内他都市との協力、ホーレス・マン校の前例とベルを初めとする国内の運動との連携をもって、多角的・総合的に運動を展開した点にあった。

WPIは、私立校での実践の成果と口話法の利点を、新聞、パンフレット等を通じて広く市内外にアピールし、法案可決のロビー運動の際には州議会の全議員、州教育長、州内の各市郡教育長および教育委員会へ広報資料を送付し、政策決定者、教育関係者への強力な発信をし、他都市にも協力を求め全州での運動に広げた(WPI 4th AR [1881] 10-11)。このような活動を支えたのは当然、WPIの財力であった。これはシカゴ等の当事者団体による創設運動と決定的に異なる点であった。

(2) 市教育委員会内部の支持者とWPIの理念的結合：ミルウォーキーにおける通学制聾学校創設が、あくまでも口話法による創設であったのは、旧母国で口話法の歴史をもつドイツからの移民を中心に、上層、そして聴者である篤志家が聾教育に興味をもったからであり、彼らが口話法を支持することは自然であった。さらに重要であったのは、上層の彼らが、運動の展開において政策決定者と関係をもっていた点である。創設運動期の市教育委員会関係者には、WPI会員が数名存在した⁵⁾。とりわけ法案が可

決し学校が設置された1885年の市教育長はJ.L. ミッチェル (John Lendrum Mitchell 1842-1904) で、彼の父はWPI会員であった。とくにミッチェル父子は実業家であっただけでなく慈善家としても有名で、また政治家でもあった。J.L. ミッチェルは1870年代に州上院議員を務め、その後連邦議会議員も務めた⁶⁾。すなわちWPIは、直接にも間接にも市教育委員会の政策決定者に関わっていたし、州議会とのパイプさえもっていたのである。

当時の市教育委員会の教育における思想的側面もまた、口話法という新しい方法を受容した。ウィスコンシンは国内でも早期に幼稚園運動が始まり、ミルウォーキーでは1882年に市教育委員会に幼稚園常任委員会⁷⁾が設置された。このときの教育長 J.マッカリスター (James Macalister 1840-1913: 1874-1883年在任) は、近代言語の教授、職業訓練、幼稚園、成人教育を推進し、初期進歩主義教育の主唱者として公立学校教育に献身した。彼は、ミルウォーキーの小規模な中産層の学術交流団体、フォートナイトリー・クラブ (The Fortnightly Club) で、聾教育の問題についてと、ドイツの発音法が他の指導法より優れており、通学制学校開設の際はこれを選好する旨の講演をしているが⁸⁾、このことは、進歩主義教育の理念と口話法理念の近接と、本クラブ会員のような聾教育関係者でない上層・中産層市民による口話法の成果への関心を示している。

市教育委員会は、コミュニティにいる不就学聾児が無教育で成人するよりも、自立し有用な市民となることは聾者本人にとってだけでなく、社会的経済性と一般市民の幸福でもあると考えたから (Proceedings of the School Board [1885] 67)、通学制学校に賛同したのは自然である。それではなぜ市教育委員会が口話法を積極的に採用したのかといえ、ひとつにはWPIが市教育委員会に密接に関わっていたために彼らの主張が採用されやすかったことであり、同時に聴者の上層・中産層市民から成るWPIは、支持者の多くを占める上層・中産層市民たちに

アピールする運動の論理と方法を心得ていたからであろう。一方で、マッカリスターの関心に見られるような市教育委員会での新教育的思想の萌芽が、市教育委員会が口話法という新しい方法による通学制聾学校創設を受容する土壌となっていたことが示唆される。

IV. オハイオ州における口話法への転換と拡大—シンシナティとクリーブランド

1. シンシナティ

(1) 公立学校における聾学校創設の経緯と展開

1) 市教育委員会における聾学校設立を巡る議論：シンシナティ公立学校制度の聾学校は、1875年に手話法の通学制学校として開設され、寄宿制を一時的に導入し、発音指導も試行しながら、1888年には私立口話法聾学校が公立学校に編入され、1900年代後半には口話法聾学校に一本化されるという経過を辿ったタイプである。

シンシナティ市はオハイオ州の西南端に位置し、ケンタッキー州に隣接している同州有数の都市である。人口は1870年には216,239人、1900年には325,902人に増加する。州の公立学校制度(1829年開始)は19世紀第4四半期には、地区学校・中間学校・ハイ・スクールという初等段階から中等後期までの学校体系を確立し、教育機会がないのはごく限られた数の子どもだけとなる状況にあった(Cincinnati Public Schools [CPS] 47th AR [1877] 275)。1829年には州都コロンバスにアメリカで5番目、州立として2番目の聾学校が開設され、1870年代末には生徒数が400人を超える過密状態となっていた(Stanback [1932] 74; 安藤 [2001] 60)。このような時期に、シンシナティ公立学校制度に聾学校を設立することの是非が議論されたのである。なお、オハイオ州では1892年に聾児と盲児の就学が義務化される(安藤 [2001] 58-62)。

1872年6月30日に終わる年度のシンシナティ教育委員会年次報告に、J.ハンコック(John

Hancock) 教育長は「聾者の教育」について報告した。彼は、通学制や口話法の利点も検討し、さらには親の心情を考慮したうえで、公立聾学校設置ではなく、手話法中心の州立聾学校への入学促進という結論を示した(CPS 43rd AR [1873] 102-109)。しかしシンシナティ教育委員会では「(聾学校開設は)すでに解決した問題」(CPS 43rd AR [1873] 108)となっており、1875年10月に所掌の混合学年学校委員会が教育委員会に聾学校の設置を勧告し、同年11月8日に開設に至る。

ハンコックの結論は、州立聾学校における長期間・長時間の指導、専門の教員と多数の生徒の存在による多様な学習集団の編成、高度な職業教育の機会、生徒の生活準備の必要な現実への対応を州立校がすべて備えていたからであるが、彼は、公立学校制度内ではそのような条件を十分提供できないと考えたのであった。他方で、手話法採用の理由については、彼はスピーチの指導可能性は認めつつ、その習得には「ほとんど無限のケアと労苦」(CPS 43rd AR [1873] 107)が必要なこと、その学習期間は他の指導が困難なこと、口話法は聴者の言語の機械的模倣であること、時間の経過とともに音声が悪化することを挙げた。

2) 手話法聾学校と口話法聾学校の設立：1875年11月8日、国内で三例目としてR.P.マックグレガー(Robert P. McGregor 1849-1926)校長のもとに開設されたシンシナティ公立学校制度の聾学校は、「サイン法聾学校」と称したように、指導法は手話と指文字によって行い、スピーチや読唇の指導は試みない(CPS 47th AR [1876] 115-116)方針は堅持される。マックグレガーは8歳で失聴し、オハイオ州立聾学校を卒業した聾者であり、後にアメリカ聾者協会(The National Association of the Deaf: NAD)の初代会長となった(Baynton [1996] 6; Burch [2002] 58)。

ところで、シンシナティ市教育委員会の聾学校開設の意図は、過密化しつつあった州立聾学校の状況を背景に、州立聾学校に入学せ

ずに無教育状態にあり、無知のまま成長している不就学聾児（CPS 53rd [1882] 12, 112- 113；57th [1886] 101）に対して教育の機会を拡大するという人道的な意図であったと思われる（CPS 43rd [1872] 108）。手話法聾学校には、貧窮層を含む社会下層の生徒が比較的多かったからである（CPS 57th [1886] 101；66th AR [1895] 91）⁹。いいかえれば、手話法聾学校の支持者は、慈善的な意図をもつ教育委員会関係者に留まっていたとみることができる。

口話法聾学校の開設の前段階は、1882年度の手話法学校における発音指導の試行であった。これは手話法聾学校側の主導ではなく、教育委員会の政策転換によると考えられる。H.ダグラス（Howard Douglas）教育長は、「富裕な紳士のM. フェックハイマー（M. Fechheimer）氏」の寄付により、教育委員会の一致した意見に基づき発音指導を試行した。その理由は、聾者にスピーチを実際に回復させることで「他の都市をリード」するためであった（CPS 54th AR [1883] iv）。手話法聾学校を所掌する混合学年学校委員会もまた、「慎重な調査の後に、発音の導入に十分な数の（初歩段階にある）¹⁰生徒が通学するのであれば、発音指導を行う教員1名を雇用することを全員一致で勧告した」（CPS 54th AR [1883] 93）。その後、聾学校はいったん手話法に戻るが、フェックハイマー家の発音指導への寄付、教育委員会の発音指導試行に対する支持は、手話法以外の方法に対する関心が教育委員会内部および周辺に潜在していたことを示す。その意味で、1882年度における発音法の試行は、1886年の口話法聾学校の開設の布石になったと考えられる。

1886年8月に聾者教育改善協会（The Society for the Improved Instruction of the Deaf）がシンシナティで結成される。その発端になったのは、マイアミ医科大学眼科教授、R. ザトラー（Robert Sattler 1855-1935. Vail [1939]）のヨーロッパ口話法情報であった。同協会の幹部には、ザトラーの他に、息子をマサチューセッツ州のクラーク聾学校に送っていたL.S. フェックハイ

マー（L.S. Fechheimer）、シンシナティ大学医学部長を務めたC.R. ホームズ（C.R. Holmes）、私立口話法教室を開設するためにフィラデルフィアから来ていたV.A. オズボーン（Virginia A. Osborn）がいた。この協会によって、9月、オズボーンを校長とする「純口話法聾学校」が開設され、2年後には同校はシンシナティ公立学校制度に編入されるのである。本校の成立と展開は、私立学校の創設を経て公的機関へ昇格するというアメリカにおける障害児（者）教育機関にみられる類型であった。

3）手話法聾学校における生徒数の変化と口話法聾学校開設の影響：手話法聾学校の生徒数は、創設から3年後に42名に達した後、口話法聾学校開設時には最大時の生徒数の約30%に減少し、創設の約20年後には約14%までに激減する。口話法聾学校の生徒数は開設時から漸増し、指導法が口話法に一本化される1900年代後半には、開設時の約2倍となる。また、両校の通学率は、全体として比較的高い数値を維持している（Table 2 参照）。

生徒数の変化と指導法との関係には、指導法とそれ以外の要素が関与している。第一に、手話法学校初期の1881年度における生徒数の減少が、指導法とは関係が薄いことは明白である。貧窮聾児の衣服・扶養に対する州補助金の充当が禁止され、教員給与に限定されたために、本校に在籍していた貧窮層の聾児または入学希望の聾児のなかに、退学するか州立聾学校へ入学する生徒が生じて、結果として本校生徒数は減少した。第二に、口話法聾学校創設と手話法聾学校生徒数の減少に直接的な関連があることは明白である。というのは、口話法聾学校に入学した生徒は先天聾が多かったのであり、これらの聾児は口話法聾学校が創設されなければ、手話法聾学校に入学した可能性が高いからである。

手話法聾学校生徒数の減少と口話法との関係において、口話法の何が、誰に、どのようにアピールしたのかは、後に考察する。

4）教員数の変化と学科課程：手話法聾学

Table 2 シンシナティ公立学校聾啞学校生徒数・平均通学数（1875-1896）

年度		1875	1877	1879	1880	1881	1882	1884	1885	1886
年度末生徒数	手話法聾啞学校	18	24	23/19	20/15	15/9	16/9	28	15/11	?
平均通学数		11.7/3.5	20.2	21.7/18.1	19/14.6	14/8	14.8/8.4	18.5/9.3	22.2	13.5/15.4

年度		1887	1888	1889	1890	1891	1892		1893		1894	1895	1896
年度末生徒数	手話法聾啞学校	13	?	12	10	10/17	?	12/15	14/14		17/17	21/16	3/3
	口話法聾学校	16	?	19	21		21						15/6
平均通学数	手話法聾啞学校	8.7	19.7/15.2	11.2/17.9	9.5/16.7	13.8/16.5	12.2/16.1		10/14	?	13.9/15	18/13.5	5.3
	口話法聾学校	7.4								21			20.4

出典: Cincinnati Public Schools Annual Reports, 1875-1896.

表中で20/15等とあるのは、男/女数を示す。

手話法聾啞学校と口話法聾学校の両欄にまたがって示してある児童・生徒数は両校合わせての数。

校の教員は、創設初期の3年は男性教員1名、1888年に口話法聾学校が開設されるまでは校長の男性1名と女性教員1名、1888年以降は、女性教員1名だけとなる。口話法聾学校教員は、開設時に2名、4年目に3名、それ以降はほぼ4名、20世紀に入ると5名体制となるが、全員が女性である。また、2名は口話法の教員養成課程を、1名は幼稚園の専門課程を修了しており、ほぼ全教員が正規の経歴をもっていた。2つの学校教員とも、病気退職等を除くとほとんど変更がない。

この2校は異なる場所に設置され、独立形態で運営され、すべての授業を自校教員だけで担当していた。手話法聾啞学校の7年の学科課程は、通常学校の学科課程が詳細に規定されているのに対して簡素であり、特別な課程として運営されていたものと思われる。手話法聾啞学校では、「公立学校学科課程をできるだけ多く指導しようとしているが、聾児の必要により修正」され（CPS 61st AR [1890] 95）、口話法聾学校でも「低学年では学科課程を変更することが必要」で（CPS 66th AR [1895] 89）、さらに、スピーチと読唇を学習する予備学年を設置する（1892年度在籍者21名の内、11名が予備学年）。

少数の教員と通常教育から独立した教育運営は、当然のことながら教科指導の遅れ、内容の貧弱をもたらす。通常の学区学校では1年から

算数を学習するが、手話法聾啞学校では4年になってからであり（CPS 47th AR [1877] 383-384, 418）、特別教員による描画・音楽・習字の指導もなく、手話法聾啞学校で描画が（おそらく聾啞学校教員自身により）指導されるようになるのは、1889年になってからであった（CPS 61st AR [1890] 95）。しかし口話法聾学校では教員が増員されることで、指導の分担も可能となる。5人体制となった1903年度には、校長が地理、他の4人の教員が、それぞれ算数と初等4学年、中間2・3学年、初等5学年と中間1学年、幼稚園（3-6歳対象で1898年9月開設）と初等1・2学年を担当していた（CPS 75th AR [1904] 110）。口話法聾学校でも、1895年には北欧式の体系的な手技教育であるスロイドと裁縫が後援者の寄付金により一時的に専門の教員によって指導された（寄付停止に伴い廃止）（Osborn [1900] 65）。手話法聾啞学校では教員1名が、全段階の授業を担当したことになる。

5) 学校の形態・機能と当事者の位置：シンシナティ聾啞学校は、寄宿制と通学制あるいは州立聾啞学校と公立学校の機能について、どのように考えていたのだろうか。まず手話法聾啞学校における通学制は、寄宿制に対する否定によって採用されたのではなかったと思われる。貧窮な無教育聾児に対する教育機会の拡大には、平日寄宿制が最善の現実的措置と考えられ

ていたからである。また、州立聾啞学校と接続して、より高度な教育と職業教育を行うという考え方に立っていた（CPS 65th AR [1894] 91；67th AR [1896] 101）。

他方で口話法聾学校では、スピーチと読唇の獲得が可能な環境が最大の関心事であり、それには手話法聾学校からも（CPS 61st [1890] 70）、学区学校の聴児からも分離が必要だった（CPS 65th AR [1894] 89）。したがって、州立寄宿制聾学校に対する否認は、寄宿制それ自体の否定的意味からではなく、純口話法を採用していないという判断基準からであった。通学制は、口話法採用を前提として、3歳からの入学を可能にしたから支持されたのであった（Osborn [1900] 65）。他方で、口話法聾学校が公立学校であることの意味は、口話法の普及可能性という観点以外に強調されていない。つまり、指導法の違いはあるが、公立学校における教育機会の普及という趣旨は、手話法聾学校と共通していた。

親については、手話法聾学校では、通学の継続と州立聾啞学校での教育の継続を勧奨する対象であった（CPS 65th AR [1894] 91；67th AR [1896] 101）。それに対して口話法聾学校では、親の位置づけはまったく異なる。家庭は、学校における口話の習得を支える環境であり、親はその協力者・援助者であった。1896年2月には、シンシナティ聾者教育促進親の会（The Cincinnati Parents' Association to Promote the Education of the Deaf）がA.G.ベルによって組織され（Osborn [1900] 65-66）、月例会の開催により、口話獲得の実効性を高める努力がなされたが、その運営に対して、親がイニシアティブをもっていたわけではない。

シンシナティの手話法聾学校の創設では聾者の運動は記録されていないが、校長は聾者であった。また、手話法聾学校教員は、聾啞生徒同士の交流に重要な意義を認識していた。州立聾啞学校への進学を勧めた理由の一つに、「多数の聾啞者と知り合いに」なれること、そして「聾者は一同い障害のある人々の間で交流

を求める」ことが挙げられている（CPS 67th AR [1896] 102；Fesenbeck [1900] 62）。また、寄付による「アンダーソン協会」が聾啞青年により組織され、交流と読書の会を毎晩開いていることの有意義を指摘しているが（Fesenbeck [1893]；[1900] 63）、口話法聾学校ではこのような発想はまったくない。

6）聾学校の財源と州の援助：公立学校制度に開設された聾学校の補助に対するオハイオ州の方針には一貫性がなかったが、生徒一人当たり経費が通常学校の約5倍を要する聾学校を安定して運営するには、州補助金はシンシナティ公立学校制度にとって不可欠な財源となった。1898年4月には、州は5人以上の学齢聾児がいる郡または学区に通学制聾学校の設置と生徒1人当たり年150ドルの補助を規定した。1906年4月には州議会で公立学校制度の聾学校に対する補助金制度が確立された（CPS 77th [1906] 70；Stanback [1932] 81-82）。遠距離通学者で電車代が支払えない聾生徒には、州が経費を負担した（Fesenbeck [1900] 63）。

（2）口話法への転換とその背景および意義

シンシナティ教育委員会が、しだいに口話法へ転換していったのは、委員会の指導法の評価に明らかであるから、まずそれを確認し、ついで口話法がどのようにアピールしたのかを考察する。

市教育委員会の手話法に対する評価では、初代校長で5年間在職した後、コロラド州立聾啞学校長に転出したR.P.マックグレガー（その後、母校のオハイオ州立聾学校長となる）に対する評価が高かったことは（CPS 47th AR [1876] 116；52nd AR [1882] 15, 100）、間接的に手話法に対する信頼を示していると思われる。

教育委員会の指導法に対する評価が一変するのは、口話法聾学校開設後である。1887年度報告では、教育委員長が口話法の他都市での成功を示唆したうえで、同校開設に対する「祝福」を繰り返し、「期待以上」の成功を待望している。口話法聾学校には「有望な出発」と教員への教育長の賛辞はあるのに、手話法聾学校に

は賛辞がないうえに同校での生徒数は過去最低であると指摘した(CPS 59th AR [1887] ix-x,72)。教育委員会報告では主に口話法聾学校をとりあげ、教育長報告では、口話法聾学校の成果に対して「大きな関心を持っている人々の信頼と情愛」(CPS 62nd AR [1891] 53)、「とくに読唇と発音」の達成に対する生徒自身の理解(63rd AR [1892] 54)、「驚嘆」と「賞賛」(64th AR [1893] 46)が示される。

さて、シンシナティ聾啞学校における指導法の何が、誰に対してアピールしたのであろうか。手話法が1875年の聾啞学校創設時に採用されたのは、その時点では聾者の指導法としてアメリカで実績ある唯一の方法であったからであるが、手話法は、ある程度、聾教育について専門的な知識があるハンコック教育長のような人物により、指導法としての相対的な妥当性が評価されていたといえよう。手話法で聾者に期待されるコミュニケーション能力は聴者との直接的な交信能力ではなく、言語能力自体の育成と聾者同士の交流であり、職業自立が教育の最終目的であったという意味で、広く社会にアピールする力に乏しかったといえよう。

それに対して、口話法がアピールしたのは、医師等の有力者や親であり、教育委員に対してであった。口話法学校に入学した生徒には、口話法の効果が高い¹⁰ 残存聴力のある子どもだけでなく、重度の聴覚障害児もいた。とりわけ先天聾児と早期失聴児の親は、口話法学校への就学により、スピーチの獲得や回復という親としての自然な願望をもっていたであろうが、口話法を親に勧奨する社会的な役割を果たしたのは、シンシナティの有力者と口話法を支持する運動組織であった。

1882年度に発音指導のための寄金をしたM. フェックハイマーとは、ユダヤ・ドイツ系の富裕な衣服製造業者であり、私立口話法聾学校の創設と公立学校制度編入をリードしたL.S. フェックハイマーは、彼の息子であったと思われる。息子を口話法のクラーク聾学校に送っていたL.S. フェックハイマーの動機は、シンシナティ

に口話法を普及させることにあった。口話法聾学校設立運動に参加した医師たちは、聾教育とは直接の関係がなかった。

口話法が教育委員に対してアピールしたのは、彼らの社会上層としての立場と公立学校運営の責任者としての立場が、混じり合っていたと思われる。口話の獲得に対する教育委員会委員長の期待は、聴者とやりとりが可能な交信能力の獲得への楽観を期待したものであり(CPS 59th AR [1887] ix)、教科書と関連づけながらスピーチを用いての授業と質問に対する応答が可能になったこと(CPS 64th AR [1893] 46)は、教育長が感嘆したように聾教育界外の人々が評価しやすい基準であった。類似の例は、口話法聾学校生徒における「規則を遵守し、自分の好機に留意」(CPS 61st AR [1890] 94)、聴児との競争可能性(CPS 61st AR [1890] 94;65th AR [1894] 89)、入学時には無機能状態だった精神が働くようになったこと(CPS 64th AR [1893] 79)、卒業生による手工訓練の指導(CPS 66th AR [1895] 89)、地区学校からの聴覚障害児の編入と同校への復帰可能性(CPS 67th AR [1896] 100)、そして女性教員の選抜である。

口話法聾学校は、教育関係者が受容しやすい基準と成果も積極的に提示する。それは課程制による進級制を採用している公立学校制度において、口話法聾学校の教育方法は独自であっても達成される成果は、通常の基準と近いことが期待されていたと思われる。具体的にいえば、通常のカリキュラムと進級への近似と接近である。口話法聾学校では、スピーチ獲得までは別カリキュラムであるが、それ以降は、通常教育課程への接近と進級実績を積極的に提示する(CPS 61st AR [1890] 94;62nd AR [1891] 72;64th AR [1893] 46,79;66th AR [1895] 89)。言語を用いた自主的な学業である日誌および作文とそれらの月刊化にも大きな努力が払われた(CPS 61st AR [1890] 94;65th AR [1894] 89;66th AR [1895] 89)。また口話法聾学校では、公立学校の動向に対応することも心がけており、主知主義的教育からの脱却としての手技訓

練の導入や生徒の興味の尊重(CPS 65th AR [1894] 90; 66th AR [1895] 89)、学校と親の協力体制(CPS 67th AR [1896] 100)が強調される。しかしこれらは、手話法聾学校では乏しかった。

以上のようにシンシナティの口話法聾学校は、より一般的な教育的・社会的基準を採用し、あるいはそれに接近することでその基盤を確立したのであるが、それを可能にしたのは、親と社会と教育委員会に対する口話法運動のアピールの内容と方法が巧みであったこと、口話法を信念とする教員を事務局とする運動組織との協同体制が構築されていたこと、A.G.ベルを中心とする強力な援助団体と有力者の後援があったことが挙げられる。このような条件は、公共図書館のような地域資源の活用にも有効だった(CPS 67th AR [1896] 99-100)。これに対して、手話法聾学校は、手話法の正当性を積極的に示威する戦略をもたなかった。その象徴は手話法聾学校の年次報告の宣伝と広報の乏しい記述に見られる。

このように、シンシナティ公立学校制度聾学校における手話法から口話法の転換は、州補助金の用途制限による生徒数の減少によって手話法聾学校の運営の在り方が教育委員会内で問題化しつつあった時点で発音指導が試行され、それをきっかけに全国的な口話法普及運動に巻き込まれたなかで構想されるようになったと思われる。しかしその転換においては、プログレッシブにみられるような特定の強力な主張はなかったが、明らかに上層の主導とその思想を基盤としつつ、全国的な口話法普及運動が影響したのであった。

また、聾学校の設立と口話法への転換は、義務教育の強化に伴って公立学校において一般に生じる学業・行動・健康における「正常」からの逸脱に対する対応としての一環ではなかったが、聾児の指導法が口話法に一元化される1900年代前半は、さまざまなレベルにおける各種の逸脱への対応が、特殊教育の体系として結実した時期であり、同じ時期に他の大都市と同

様に、官僚制と教育行政家主導を特徴とする市教育委員会委員の少数化と中央集権化(CPS 74th AR [1903] 27, 33, 39)が並行していたことは興味深い。

さらに、口話法への転換は、それが純粹に聾者用言語としての、あるいは指導法としての良否というよりも、より広い社会的見地から、それも聴覚障害の程度に関わりなく、学業・行動・健康の正常基準へ接近することが教育的・社会的に妥当とされた結果であった。したがって、元来、このような正常基準で成立し、運用される世界である公立学校制度への参加は、口話法への転換において不可欠だったのである。

2. クリーブランドにおける併用法から口話法への転換

クリーブランド公立学校制度における通学制聾学校は、1893年に20名の生徒とともに開校した。同市教育委員会では、1893年4月に聾学校の開設に関する検討委員会を設置して開校の準備を進め、同年秋には教育が開始される(Wise & Cox [1929] 2)。その後1898年4月には、オハイオ州議会において、通常の学校に通学できない聾もしくは言語に欠陥をもつ子どものための通学制学校の設置と維持を規定する法律が可決され、少なくとも法律上は州による経費の援助が規定される(シンシナティの節を参照)。

クリーブランド市の通学制聾学校は、アメリカ国内において口話法が優位となりつつあった19世紀末において、まず併用法の学校として出発し、1900年代半ばには、教育長E.F.モルトン(Edwin F. Moulton)の主導により口話法に一本化されるという経緯をたどった。本校で最初の教員となったのは、すでに前年から私的な事業としてクリーブランドで聾児への教育を開始していたニューヨーク聾学校卒業生のJ.H.ギアリー(John H. Geary)とその妻であった。ギアリーは、アーカンソー州立校でも教員を経験しており、開校初年度は彼が手話法を、妻が発音を指導した(Cleveland Public Schools [CLPS] 58th AR [1894] 80-81; Geary [1893]

3-4)。さらに、翌94年にはシンシナティから口話法の指導について訓練を受けた教員を招き、同年秋からは年少児を対象として本格的に口話法の指導を開始している。もっとも、このことはただちに口話法への全面的な転換を意味したわけではなく、1900年代半ばまでは、手話法による指導も部分的に維持された（CLPS [1931] 3）。

クリーブランドは、すでに1875年に通学制聾啞学校を開設していたシンシナティと同じオハイオ州に位置するが、クリーブランドの場合、1870年の時点では人口はシンシナティの半数以下の92,849人に過ぎなかったのに対し、30年後の1900年には同市を超える381,768人にまで増加しており、きわめて急速に都市化が進行した都市であった。20世紀転換期の同市は、急激な産業の発展、人口規模の拡大、移民の流入といった社会の変化に対応するため、良質の労働力の育成と社会の秩序維持を唱導するプロGRESSにより、公立学校改革を推し進めたアメリカ大都市の典型例であったが（中村 [2008] 22）、特殊学級の先行例として、すでに1876年には怠学、学業不振、行動の逸脱問題への対応として非区分学校（unclassified school）を設置している（中村 [2008] 23, 26-28）。

それでは、クリーブランドにおける、通学制聾啞学校開設の意図はどのようなものだったのであろうか。さらに、同市が20世紀初頭においてそれまでの併用法から、口話法へと転換した理由は何だったのであろうか。ギアリー校長は、聾啞学校開設当時、クリーブランドには学齢の聾児が73名存在していたことを指摘したうえで、そのうち40名以上は、他州を含む州立校に在籍しているが、残りの30名ほどは通学制聾啞学校への入学が期待できると述べており（Geary [1893] 3-4）、通学制聾啞学校の開設には、聾児の就学率向上が意図されていたことがうかがえる。一方、聾啞学校開設の前年にクリーブランド市内の公立学校を対象として行われた調査によれば、この年、進級できなかった子どもが市全体で5,285人いたが、そのうち163人

は聾や近視等の身体的欠陥が理由であったという（CLPS 58th AR [1894] 73）。それゆえ、聾が原因で通常の学校での学業についていけない子どもたちに対して、新たな教育機会を提供することも、通学制聾啞学校の重要な役割であったと考えられる。さらにモールトン教育長は、もし本校がなければ子どもたちは州立校で教育を受けねばならないが、それは彼らを数年間にわたって家庭から引き離し、両親からの保護と影響を奪うものであると述べて、家庭生活の維持という観点から通学制聾啞学校の意義を指摘した。

クリーブランドでは、1870年代初頭以来、クリーブランドとその近郊に在住する多数の聾児が州立聾啞学校に在籍している事実が認識されるとともに、彼らに対する新たな教育機会として、通学制聾啞学校の設立を求める機運が高まり、およそ20年に及ぶ設立運動を経て1893年に学校開設が実現した（Geary [1893] 3-4）。通学制聾啞学校は、州立聾啞学校とは異なり、家庭生活の維持が可能であるという点で、子どもを手離したくないと考える親にとっては受け入れやすい教育形態であったと考えられるが、それでもなお、設立に際しては、聾児を学校ではなく家庭で教育したいと考える一部の親による強硬な反対に直面した（CLPS [1929-30] 3）。反対の理由については、同校において、当初手話が用いられていたことによるものなのか、あるいは異なる理由によるのかは明らかでないが、通学制聾啞学校に対してこのように否定的な感情をもつ親は20世紀初頭になっても、少数ながら存在し続けた（CLPS 69th AR [1905] 80）。

クリーブランドにおける口話法への転換は、シンシナティの場合と同様、聾啞学校側の意向ではなく、教育委員会の主導によるものであった。1905年、モールトンは、ボストンのホーレス・マン聾学校長 S. フラー（Sarah Fuller 1836-1927）や、ウィスコンシン口話法普及協会の R.C. スペンサー（ミルウォーキーの章を参照）、A.G. ベルなど、口話法を支持・推進する著名人

の名や彼らの書簡を意図的に引用することで、当時、クリーブランドの通学制聾学校において導入されていた併用法を「併用法の導入は後退の一步である」と痛烈に批判し、口話法の絶対的優位を主張した。彼は、国内外の卓越した聾学校では口話法による指導が支配的であると指摘し、手話法、併用法、口話法のうち口話法だけが、自然で実効的で効果的かつ便利な聾児教育の方法であるとした（CLPS 69th AR [1905] 79-82）。

教育委員会による口話法支持の背景には、聾児教育に対する家庭の役割、通常のカリキュラムへの近接への意図、聴者コミュニティにおける聾者の地位に加えて、口話法に対する親の理解と支持を獲得することで通学制聾学校の在籍生徒数を拡大し、これによって聾児の就学率向上を目ざそうとする意図があったと考えられる。実際、口話法へと転換した1905年以降にみられる急速な生徒数の増加は、他の都市と同様、クリーブランドにおいても、モールトンをはじめとする口話法支持者による親や社会へのアピールの巧みさがあったことを示唆している。

このような口話法の趣旨はまさに指導的な口話法論者の模倣に過ぎなかったが、クリーブランド公立聾学校が口話法に転換する時期は、精神薄弱児の特殊学級開設の時期と同じであり、1908年の肢体不自由学校、1909年の盲学級、1913年の弱視学級の開設へと展開したことで、クリーブランド特殊教育制度の基盤を形成したといえることができる。

V. 結語一口話法転換の背景と意義

アメリカ中西部都市の通学制聾学校は、1875年にシカゴとシンシナティに創設された時点では、聾児の家庭から遠隔地にある州立聾学校の補完にその目的がおかれていた。このことは、州立聾学校の過密化と不就学聾児に対する就学促進、そして平日寄宿制の導入（一時的ではあったが）からも明らかである。

創設期における指導法は手話法であったが、このことは、シカゴでは、創設と運営において

聾当事者の、シンシナティでは運営において手話法関係者の関与が認められることから考えれば、むしろ当然であった。

しかし、通学制聾学校における手話法は盤石だったわけではなく、シンシナティでは口話法学校が、シカゴでは併用法学校が新設されるようになっていく。この手話法によらない学校の開設は、純口話法または口話法中心への前兆であり、クリーブランドのような後発校の指導法に対しても決定的な影響を与えることとなった。さらに、ミルウォーキーの口話法聾学校は、時期的には後発であったが、中西部をはじめ他都市の通学制聾学校が口話法へと転換する画期をもたらす契機となった。

それでは、手話法聾学校では、なぜ生徒数の増加がみられなかったのか。さらに、口話法への転換はなぜ、中西部全体で順調に進行したのか。この二つの疑問は、じつは深く関連している。まず、手話法学校への就学が増加しなかった原因は、主として経費負担上の問題であり、指導法は不就学の主因ではなかったと思われる。貧困層の不就学児が、経費をほとんど必要としない州立校への就学を指向したことは、州立校の生徒数急増からも推測できる。

他方で、口話法イニシアティブが社会上層による強力な唱導を発端として実現したことは事実であるが、それだけではなく、口話法の拡大が円滑に進行した背景には、州立校と同様に手話言語の習得を中心としながら、州立校ほどの教育資源をもたない通学制手話法学校の教育に不満をもつ親が存在したことを示唆する。いいかえれば、口話法学校は新規性あるコミュニケーション・モードの提案に加え、手話法学校に対する親の潜在的不満を解消し、コミュニティの人々にアピールするだけの教育の在り方と思想を提起したのである。その内容は、混乱と発展の狭間にあった当時のアメリカ社会が尊重した進歩の方向性と、まさに合致するものであった。

口話法イニシアティブが成功した理由として、第一に挙げられるのは、口話法というコミ

ユニケーション・モードが、聴者と直接交信できる能力を育成するという点で教育の狙いが明快であったことにある。比喩的にいえば、口話法は外国語ではなく英語での交信性を高める手段として理解されたのである。そうした意味で、口話法の拡大期において口話法を主導したのはアメリカ定住に成功したドイツ系住民であったことは興味深い。また、口話法の支持者には、シカゴのマコーウェンやシンシナティのオズボーンに典型的であったように、女性が多く含まれていたことも特徴であった。このような聾教育における女性の活躍は、特殊学級教員としての社会進出の先駆であった。また、シカゴ聾児親の会会長の職にあったのは男性であったものの、女性の参加者も数多く存在していたし、シンシナティ聾者教育促進親の会では、女性の参加が前提であった。とりわけ親の会における女性の関与は、家庭生活において、父親よりも密接に子どもとかかわりをもつ母親にとって、口話法が心情的にも支持しやすいものであったことを示唆している。

第二の理由は、口話法が目ざす人間像である。手話法から口話法への転換は、表面的には言語指導法の問題であったが、手話法が、貧困からの解放と職業自立を目標とする旧時代の慈善的要素を払拭できなかったのに対し、口話法は、聴児と同じ公立学校で、コミュニティの構成員として聴者の世界への参加とその手段の獲得、聴児との社会的同等性への接近を目ざしていたということができる。その基礎的条件は、家庭およびコミュニティにおける親・家族との日常生活と家庭教育であり、通常のカリキュラムへの近接と新教育運動の理念が採用される公立学校教育であった。まさにアメリカ社会を維持する基本的要素を口話法運動は含んでいたのである。

第三は、口話法聾学校が不就学問題の解消と通学率の高さや親の学校経営への参加と協力、地域としての子どもの育成といった、いずれも当時の公立学校改革における最重要課題と関連づけた主張を展開することで、単なる言語指導

法の改善を超越した次元の演出に成功した点である。

さらに第四として、このような思想と方向性をもつことによって、口話法運動は、コミュニティ改革の重要な手段として公立学校を学校教育の中核に位置づけようとする市教育委員会の要求と合致させた。さらに、口話法支持者の主張は、ビジネスで成功した実業家、医師等の専門職、コミュニティの有力者等の中産層にとって、歓迎すべき内容に満ちていた。口話法支持者らは、彼らに対する社会的支持を獲得するための財源を含む資源も宣伝力も、十分に備えていたのである。

口話法の通学制聾学校は、公立学校特殊学級制度の先駆例のひとつであったから、口話法への転換と口話法運動に象徴される聾学校改革の展開は、その後に続く他の障害種の学級の開設と定着にとっても重要な意味をもつものであった。

付 記

- 1 執筆分担は以下の通りである。はじめに（木村素子・岡 典子）、ⅡおよびⅢ（木村素子）、Ⅳの1（中村満紀男）、2（岡 典子）、結語（岡 典子）
- 2 本研究は、日本学術振興会科学研究補助金に基づく研究の成果の一部である。

註

- 1 シカゴ聾学校初代校長のエメリーは、創設運動を担ったシカゴ聾協会の聾当事者メンバーであった。彼は自著で口話訓練の不毛と手話法の意義を記している。
- 2 本校は、1883年にはWPIの学校として再組織される。
- 3 本事案検討のため、市教育委員会委員長のJ. スターク (Joshua Stark) が議長を務める小委員会が組織され、次期議会での法案提出を決議した。
- 4 ベルの父により開発されたビジブル・スピーチ (visible speech) は、ベルによって聾児に適用された。アメリカでの口話法導入初期に、国内初の口話学校であるクラーク聾学校など複数の

19世紀末アメリカ中西部公立通学制聾学校における口話法イニシアティブとその背景

聾学校で発音指導の方法として採用されていたが、その方法は各音韻に対応する構音記号の並ぶチャートによって各音韻の発音を習得し、その後スピーチと書記を授けるという方法で、機械的かつ複雑であった。

- 5 1880年に市教育委員会が法案作成を決議した市教育委員会の小委員会メンバーは、先のスタークのほか、J. マッカリスター (James Macalister 1840-1913)、WPI会員のA.F. ミューラー (A.F. Mueller) がいた。また同年の市教育委員会常任委員会には、WPI会長のR.C. スペンサー (Robert C. Spencer)、同会員のW. ガーラック (William Gerlach) とミューラーがいた。
- 6 民主党議員として、州上院議員は2期 (1872-1873年、1876-1877年)、連邦下院議員を1期 (1891-1893年)、同上院議員を1期 (1893-1899年) 務めた。
- 7 本委員会の委員の一人はWPI会員ミューラーであった。
- 8 この講演内容は、1880年の市教育委員会の聾学校開設法案の決議で資料として付された (WPI 4th AR [1881] 9)。
- 9 寄宿生がいた時期は創設時の2-3年 (Fesenbeck [1883])、「数年前に1年度だけ」(CPS 57th AR [1886] 101) と、はっきりしない。州援助の用途は「貧窮生徒の衣服代と扶養費」(CPS 52nd AR [1882] 100)、「貧窮聾啞者の扶養と援助」(CPS 53rd AR [1882] 12) が主であった。
- 10 オズボーン口話法学校長は、楽観的な発音指導可能論を示す一方で、「口話法が最も価値がある」のは「半啞」で、6-9歳の間に失聴した聾児と残存聴力のある聾児であると述べている (CPS 61st AR [1890] 93)。
- 11 20世紀転換期におけるクリーブランド通学制聾啞学校の在籍者数は、1905年までは毎年40名~60名程度であったが (最少は1905年で39名、最多は1900年で65名であった)、1910年代前半までには100名を超えるまでに増加する (CLPS 69th AR [1905] 78; CLPS 78th AR [1914] 136)。

文 献

安藤房治 (2001) アメリカ障害児公教育保障史。風間書房。

Anonymous (1871-1941) Tabular statement of American schools for the deaf. *American Annals of the Deaf*

(AAD), 16(1)-86(1)。

Anonymous (1875) Chicago School: Extracts from the City press-the names of these who took part in the exercises. *Deaf Mute Advance*, 6(4), 3.

Baynton, D.C. (1996) *Forbidden Signs, American Culture and the Campaign Against Sign Language*. University of Chicago Press, Chicago, IL.

Burch, S. (2002) *Signs of Resistance, American Deaf Cultural History, 1900 to World War II*. New York University Press, New York.

Chicago Public Schools. *Annual Reports of the Board of Education*, 25th-64th (1879-1918)。

Chicago Public Schools. *Proceedings of the Board of Education*. 1894/11/21, 242, 1895/12/4, 189.

The Chicago Association of Parents of Deaf Children (1897) *An Open Letter to the Forties General Assembly of the State of Illinois from the Chicago Association of Parents of Deaf Children*. Chicago, IL.

Cincinnati Public Schools. *Annual Reports of Board of Education*, 43rd (1873), 47th (1876), 52nd (1882)-54th (1883), 57th (1886), 59th (1887), 61st (1890)-66th (1895), 74th (1903)-75th (1904), 77th (1906)。

Cleveland Public Schools. *Annual Reports of Board of Education*, 58th (1894), 69th (1905), 78th (1914)

Cleveland Public Schools (1931) Deaf, Braille and sight-saving classes. From *the report of the superintendent of schools to the board of education of the city school district of the city of Cleveland, for the school year 1929-30*.

The editor (1875) Arguments for a day-school. *AAD*, 20(1), 34-36.

Fesenbeck, C. (1893) The Cincinnati Public School for the Deaf, Cincinnati, Ohio, 1875-1893. In E.A. Fay (ed.), *Histories of American schools for the deaf, 1817-1893*. Washington, D.C.: Volta Bureau.

Fesenbeck, C. (1900) Cincinnati Sign School for the Deaf. In I.M. Martin (ed.), *History of the Schools of Cincinnati and Other Educational Institutions, Public and Private*. Cincinnati, OH.

Geary, J.H. (1893) The Cleveland day school for the deaf, Cleveland, Ohio, 1892-1893. In E.A. Fay (ed.), *Histories of American schools for the deaf, 1817-1893*. Washington, D.C.: Volta Bureau.

Milwaukee Public Schools. *Annual Report of the School Board*, 23rd (1883)-25th (1884), 27th (1886), 29th

- (1888), 31st (1890).
- Milwaukee Public Schools. *Proceedings of the School Board*, February 3rd, 1885.
- 中村満紀男 (1991) 19世紀後半アメリカ合衆国における通学制聾学校の成立とその意義について. 特殊教育学研究, 29(1), 23-37.
- 中村満紀男 (2008) 20世紀初頭米国クリーブランド公立学校における問題行動から学業不振・精神薄弱への分化過程. 障害科学研究, 32, 21-34.
- Osborn, V.A. (1893) Oral School for the Deaf, Cincinnati, Ohio, 1886-1893. In E. A. Fay (ed.), *Histories of American schools for the deaf, 1817-1893*. Washington, D.C.: Volta Bureau.
- Osborn, V.A. (1900) Oral Education of the Deaf in Cincinnati. In I.M. Martin (ed.), *History of the Schools of Cincinnati and Other Educational Institutions, Public and Private*. Cincinnati, OH.
- Osgood, R.L. (2002) The Horace Mann School for the Deaf. In R. L. Osgood, *For "Children who vary from the normal type" : Special education in Boston, 1838-1930*. Gallaudet University Press, Washington, D. C. 93-117.
- Reis, M. (2007) A tale of Two Schools. In Van Cleve, J.V. (ed.), *The Deaf History Reader*. Gallaudet University Press, Washington, D.C.
- Stanback, M.L. (1932) *Public provision for the education of the deaf in the State of Ohio*. MA Dissertation of the University of Chicago, Chicago, IL.
- Thornton, G. (1926) *Public school provisions for the deaf, blind crippled children in Chicago* (Illinois). MA Dissertation of the University of Chicago, Chicago, IL.
- Vail, D. (1939) Dr. Robert Sattler. *Transactions of American Ophthalmological Society*, 37, 30-32.
- The Wisconsin Phonological Institute for Deaf Mutes. *Annual Report of the Board of Trustees*, 1st (1878).
- The Wisconsin Phonological Institute for Deaf Mutes. *Annual Report of the Board of Directors*, 3rd (1880)-4th (1881).
- The Wisconsin Phonological Institute for Deaf Mutes (1893) The Wisconsin System of Public Day Schools for Deaf Mutes: A historical sketch, etc. In E.A.Fay (ed.), *Histories of American schools for the deaf, 1817-1893*. Washington, D.C.: Volta Bureau.
- Wise, C.R. & Cox, M.R. (1929) *Educating the deaf. Cleveland Public schools*. Division of publications, board of education Cleveland, OH.
- 2008.9.8 受稿、2008.12.1 受理 ——

The Oral Method-Dominated Midwest Public Schools for the Deaf in the End of Nineteenth Century America

Motoko KIMURA^{*}, Noriko OKA^{}, and Makio NAKAMURA^{***}**

The purpose of this study is to examine the process of the public day schools for the deaf dominated by oral method and its educational and social implication in the end of nineteenth century Midwest. The oral schools were fulfilled as results, of the oral method expansion movement advocated by A.G. Bell and of the solution of the problems caused by the sign method residential schools. Furthermore, many ideas heralded by the oral method initiatives were very effective in securing middle-class supports of the members of city boards of education, parents of the deaf children, and the community leaders. The oral method schools emphasized the normalcy of deaf children, their self-support, and the empowerment of their parents through acquisition of speech. These features of the oral schools led the way to the other special day schools and classes for children with disabilities in the city public schools in the early twentieth century.

Key Words: oral method, public day school for the deaf, Midwest, nineteenth century

^{*} Faculty of Education and Culture, University of Miyazaki

^{**} Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

^{***} Department of Social Welfare, Higashi Nippon International University